



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 宮澤 尚徳

TEL 03-3750-6793

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,739	7.5	430	36.1	746	36.2	1,039	156.0
27年3月期第1四半期	7,200	18.9	316	128.3	547	48.3	406	74.9

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 893百万円 (182.1%) 27年3月期第1四半期 316百万円 (△76.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	75.04	—
27年3月期第1四半期	29.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	41,067	29,692	67.6	2,004.70
27年3月期	38,506	29,015	70.8	1,967.67

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 27,772百万円 27年3月期 27,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	23.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	32,000	10.1	1,800	14.7	2,600	3.1	2,200	29.2
								158.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	13,900,065 株	27年3月期	13,900,065 株
28年3月期1Q	46,471 株	27年3月期	46,471 株
28年3月期1Q	13,853,594 株	27年3月期1Q	13,853,730 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、設備投資や雇用者所得は回復基調を維持しているものの、個人消費は伸び悩み回復の動きも鈍化しております。海外についても減速感のある中国をはじめ東南アジア地域の成長のペースは緩慢なものにとどまっております。

このような環境下、既存顧客でのシェアアップ及び当期より子会社化した日本シー・ビー・ケミカル株式会社の寄与もあり、売上高は前年同期比7.5%増の7,739百万円となりました。また、営業利益は前年同期比36.1%増の430百万円となりました。経常利益は前年同期比36.2%増の746百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、日本シー・ビー・ケミカル株式会社の子会社化による負ののれん発生益541百万円の計上もあり前年同期比156.0%増の1,039百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

太陽電池用切断油剤販売量の減少がありましたが日本シー・ビー・ケミカル株式会社の寄与により、セグメント売上高は前年同期比4.3%増の4,287百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は円安による輸入原材料価格高値の影響がありましたが原価低減策を推進した結果、前年同期比84.6%増の163百万円となりました。

[南北アメリカ]

米国及びメキシコでは米国国内の好調な自動車販売に支えられ売上高は前年同期を上回りましたが、ブラジルでは景気の停滞で自動車の生産台数が減少しており、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、セグメント売上高は前年同期比15.7%増の1,385百万円となりました。セグメント利益はブラジルでの減益により前年同期比50.0%減の47百万円となりました。

[中国]

経済成長率の鈍化する中、景気低迷の影響により自動車の生産台数の伸びも弱く、セグメント売上高は前年同期比2.9%増の1,094百万円、セグメント利益は前年同期比3.7%増の142百万円となりました。

[東南アジア/インド]

太陽電池用切断油剤の出荷がなくなったマレーシアは減収でしたが、タイ、インドネシア及びインドについては既存顧客でのシェアアップにより増収となりました。

その結果、セグメント売上高は前年同期比17.2%増の973百万円となりました。セグメント利益は、前年同期がインドの赤字の影響で8百万円の損失でしたが、69百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、41,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,560百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」が135百万円減少したものの、「土地」が1,068百万円、「投資有価証券」が577百万円、「受取手形及び売掛金」が547百万円、「建物及び構築物」が212百万円、「商品及び製品」が138百万円増加したことによります。

負債は、11,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,884百万円増加しました。主な要因は、「賞与引当金」が243百万円減少したものの、「長期借入金」が944百万円、「その他の流動負債」が386百万円、「支払手形及び買掛金」が369百万円、「繰延税金負債」が328百万円、「退職給付に係る負債」が199百万円増加したことによります。

純資産は、29,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ676百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が385百万円変動したこと、「利益剰余金」が720百万円増加したことと、「その他有価証券評価差額金」が172百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の見直しを行った結果、平成27年5月14日付当社「決算短信」にて発表しました平成28年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成27年8月6日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ60百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,010	5,875
受取手形及び売掛金	5,694	6,241
有価証券	340	340
商品及び製品	1,690	1,828
原材料及び貯蔵品	1,988	1,964
繰延税金資産	192	211
その他	477	505
貸倒引当金	△51	△30
流動資産合計	16,342	16,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,230	4,443
機械装置及び運搬具（純額）	1,506	1,479
工具、器具及び備品（純額）	270	287
土地	4,170	5,238
リース資産（純額）	32	29
建設仮勘定	613	692
有形固定資産合計	10,824	12,171
無形固定資産		
投資その他の資産	820	812
投資有価証券	9,254	9,831
保険積立金	559	569
長期預金	461	396
繰延税金資産	23	20
その他	235	348
貸倒引当金	△15	△21
投資その他の資産合計	10,518	11,145
固定資産合計	22,163	24,129
資産合計	38,506	41,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,760	4,129
短期借入金	1,773	1,773
リース債務	11	10
未払金	657	614
未払消費税等	139	77
未払法人税等	174	191
賞与引当金	506	262
役員賞与引当金	30	10
その他	669	1,055
流動負債合計	7,723	8,126
固定負債		
長期借入金	120	1,065
リース債務	30	28
繰延税金負債	468	797
役員退職慰労引当金	114	118
退職給付に係る負債	852	1,052
長期預り保証金	158	159
資産除去債務	8	21
その他	12	6
固定負債合計	1,767	3,248
負債合計	9,490	11,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	18,106	18,827
自己株式	△50	△50
株主資本合計	26,300	27,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,563
為替換算調整勘定	△328	△714
退職給付に係る調整累計額	△104	△98
その他の包括利益累計額合計	958	750
非支配株主持分	1,756	1,920
純資産合計	29,015	29,692
負債純資産合計	38,506	41,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,200	7,739
売上原価	5,190	5,459
売上総利益	2,009	2,280
販売費及び一般管理費	1,693	1,849
営業利益	316	430
営業外収益		
受取利息	33	42
受取配当金	25	28
持分法による投資利益	171	189
為替差益	4	40
その他	23	47
営業外収益合計	258	349
営業外費用		
支払利息	6	8
売上割引	0	0
その他	19	23
営業外費用合計	27	33
経常利益	547	746
特別利益		
固定資産売却益	64	—
負ののれん発生益	—	541
その他	0	—
特別利益合計	64	541
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
その他	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	611	1,287
法人税等	133	169
四半期純利益	477	1,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	406	1,039

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	477	1,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	172
為替換算調整勘定	△171	△396
退職給付に係る調整額	6	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△205	△4
その他の包括利益合計	△160	△223
四半期包括利益	316	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	831
非支配株主に係る四半期包括利益	12	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,108	1,197	1,063	830	7,200	—	7,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	1	—	—	177	△177	—
計	4,284	1,198	1,063	830	7,377	△177	7,200
セグメント利益又は 損失(△)	88	94	137	△8	312	4	316

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南北アメリカ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額4百万円は、未実現損益の消去が6百万円、のれんの償却額が△2百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,287	1,385	1,094	973	7,739	—	7,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	3	—	8	227	△227	—
計	4,503	1,388	1,094	981	7,967	△227	7,739
セグメント利益	163	47	142	69	422	7	430

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南北アメリカ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額7百万円は、未実現損益の消去が1百万円、内部損益取引の調整額が9百万円、のれんの償却額が△3百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」セグメントで60百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日本シー・ビー・ケミカル株式会社を株式の取得により連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間において負ののれん発生益541百万円を計上しております。同社は日本セグメントに属しますが、負ののれん発生益は特別利益であるため、上表には含めておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 日本シー・ビー・ケミカル株式会社
事業の内容 化学薬品の製造・販売等
- ② 企業結合を行った主な理由
当社のコア・ビジネスを補完し、ビジネス領域のさらなる強化・拡大をはかるため。
- ③ 企業結合日
平成27年4月13日(みなし企業結合日 平成27年4月1日)
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
日本シー・ビー・ケミカル株式会社
- ⑥ 取得した議決権比率
90%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	373百万円
取得原価		373百万円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ① 発生した負ののれん発生益の金額
541百万円
- ② 発生原因
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。